

プロロジス、国内事業者として初めて物流施設敷地内で  
系統用蓄電池を稼働させ、電力調整市場に参入  
～エネルギー事業の一環として、電力安定供給と再エネ拡大推進に貢献～



物流不動産の所有・運営・開発のリーディング・グローバル企業であるプロロジス(日本本社:東京都千代田区丸の内、代表取締役会長 兼 CEO:山田 御酒)は、千葉市で運営中の賃貸用物流施設「プロロジスパーク千葉 1」の敷地内に設置した系統用蓄電池\*の稼働開始と、各電力市場(容量市場、卸電力市場、需給調整市場)への参入を発表しました。稼働開始および市場参入は4月1日から。物流施設への系統用蓄電池の設置は、国内事業者として初めての取り組みです。

\*系統用蓄電池:発電所・送電線など電力系統に直接接続された大規模蓄電池。  
電力市場を収益源とし、系統全体の安定化や需給調整のために使われる。

## ■ 事業概要

系統用蓄電池の出力は、合計2MW、蓄電容量は6MWhです。エネルギー事業の一環として、電力市場から電力を購入して充電し、各市場の状況に応じて電力を供出しています。設置場所は、「プロロジスパーク千葉 1」敷地内駐車場の未利用スペース23台相当分を活用しました。

## ■ 需給調整市場の役割と、事業参入に至る社会的背景

電力市場の中でも特にターゲットとしている需給調整市場は、電力の需給バランスをリアルタイムで調整するための取引市場として2021年



系統用蓄電池3基(写真手前)および付帯設備

(次頁へ続く)

に創設され、2024年4月から全面開場となりました。大規模停電などの原因となる需給バランスの不一致を回避し、電力の安定供給、価格高騰リスク低減などの電力システム全体の安定化を担います。

近年、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）の普及により発電量の変動が大きくなっており、需給調整の必要性が高まっています。しかしながら、国内においては大型蓄電池の活用や需給調整市場への参入はまだまだ発展途上であり、エネルギー事業者を除く他業種による事例は少ない状況です。参入が進まない要因として、初期投資コストの大きさ、運用開始までの手続きの複雑さ、事業用地の確保後、運用開始までにかかる時間的制約などがあげられます。また、需給調整市場が未成熟であるため、長期的な市場動向予測の困難さ、価格変動リスクといった先行きの不透明性も懸念されています。

プロロジスは、このような電力需給調整の社会的意義や参入障壁の高さ、今後の需要拡大を見据え、本事業への算入を決定しました。これまでのエネルギー事業において蓄積した知見に加えて、保有する遊休地の活用により、リスクを抑えた上で迅速に事業化できる優位性を活かし、再エネ拡大推進と、電力システムの安定化に貢献します。

### ■ プロロジスのエネルギー事業

プロロジスは、物流施設屋根面に設置した太陽光発電パネルによって国内で約89MW（2026年4月時点）を発電しており、開発中の物流施設設への設置予定分を含めると100MWに至ります。

物流施設で使いきれない余剰電力の活用については、他施設への自己託送<sup>\*1</sup>や、他企業への電力販売（PPA：パワー・パーチェス・アグリーメント）<sup>\*2</sup>、データセンターへの給電<sup>\*3</sup>などに取り組んでいます。また、非化石証書を活用し<sup>\*4</sup>、入居カスタマーをはじめとする企業の電力グリーン化を後押しするなど、企業が抱えるサステナビリティ課題へのソリューションを提供しています。これまでの実施事業例は以下の通りです。

内容	プレスリリース	発表日
*1 自己託送	<a href="#">運営中の物流施設間で太陽光発電の自家消費余剰自己託送を開始</a>	2024年1月17日
*1 自己託送	<a href="#">運営中の物流施設間で自家消費余剰自己託送の第二弾を開始</a>	2024年8月1日
*2 PPA	<a href="#">初のフィジカル PPA サービス契約を大阪ガスと締結</a>	2024年3月29日
*2 PPA	<a href="#">住友生命とバーチャル PPA サービス契約を締結</a>	2024年12月4日
*2 PPA	<a href="#">運営施設外での初めてのオンサイト PPA を MonotaRO 社と締結</a>	2026年2月24日
*3 データセンターへの再エネ給電	<a href="#">福岡県小郡市の物流施設敷地に再エネ由来のコンテナ型データセンターを着工</a>	2024年12月11日
*4 非化石証書	<a href="#">太陽光発電および非化石証書調達による物流施設入居企業の電力実質 100%グリーン化支援を開始</a>	2023年6月8日
*4 非化石証書	<a href="#">日本初の自己託送における再エネ証書「I-REC」の活用を開始</a>	2024年12月17日

2026 年 1 月には、これらの取り組みの先進性が評価され、一般財団法人新エネルギー財団が主催する 令和 7 年度「新エネ大賞」(後援:経済産業省)において、「新エネルギー財団会長賞」を受賞しました。

プロロジスは今後とも入居カスタマーの物流効率化ニーズに応えるとともに、エネルギーの創出、活用を通じて社会的課題に取り組んでまいります。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先  
プロロジス 広報室

報道関係者お問い合わせフォーム

<https://prologis.form.kintoneapp.com/public/inquiry-media>